

第四期特定健康診査等実施計画

日本アイ・ビー・エム健康保険組合

最終更新日：令和6年03月28日

特定健康診査等実施計画（令和6年度～令和11年度）

背景・現状・基本的な考え方 【第3期データヘルス計画書 STEP2から自動反映】	
No.1	<p>特定健診実施率は増加しているが、国の目標に達していない。被扶養者の実施率が低い。</p> <p>➔ 実施率が低い特例退職・任意継続・被扶養者に対し、特定健診の必要性を周知する。効果的な受診案内の方法や時期を検討する。被扶養者に魅力的な健診と感じさせるプロモーションを行う。</p>
No.2	<p>特定保健指導の実施率は増加しているが国の目標には達していない。特に任意継続、特例退職者、被扶養者の実施率が低い。また、特定保健指導第4期では、単一健保の実施率は60%に上がる。</p> <p>➔ 各委託先と協業し、効果的な特定保健指導プログラムの提供と初回面接が受けやすい案内資料や環境を検討し実施率を高める。機関誌で健康情報を発信し、加入者全体の健康意識を高め健康行動を促す。</p>
No.3	<p>がん検診受診率は大腸がん検診を除いては目標を下回っている。大腸がん検診はリマインドを複数回行うことで受診率が増加した。社員の婦人科検診は定期健診と同時受診が可能なエリアを徐々に拡大しているが受診率の大幅な増加には繋がっていない。</p> <p>➔ 社員の胃がん検診（胃部内視鏡検査）受診率の拡大について委託先と検討をし利便性の向上に努める。大腸がん検診は複数回のリマインドを継続し受診率の維持向上に努める。社員の婦人科検診については定期健診と同時実施可能なエリアの拡大を今後も継続し利便性の向上に努める。また、白書資料から乳がん患者数が多いことが示されているため乳がん検診の受診率の向上へ向けた情報提供について検討をする。</p>
No.4	<p>医療費は年々増加しており、他健保と比較して一人当たり医療費が高額である。被扶養者の医療費が増加傾向にある。</p> <p>➔ 医療費が高い要因を分析する。分析結果に応じた啓発活動を行う。</p>
No.5	<p>直近5年間に於いて、メタボリックシンドローム非該当者が男女共に全体で約1%減少しており、生活習慣病発症リスクを持つものが増加傾向。他健保と比較して、特定保健指導対象者率は高い。</p> <p>➔ 全年齢を対象に特定健診を実施し、各階層化した保健指導を実施し、早い段階から健康リテラシーを高めるとともに、重症化を予防する。また、機関誌で健康情報を発信し、加入者全体の健康意識を高め健康行動を促す。</p>
No.6	<p>直近5年間でリスク者が1.0pt以上増えているリスク項目は、男女共に「歩く速度が遅い」と「歩行身体運動」、「食習慣（朝食抜き）」3項目となる。他健保との比較では食習慣（朝食抜き）と、運動習慣（歩行身体活動）が高い。喫煙率については減少傾向。</p> <p>➔ 生活習慣の悪化から、更にメタボが増えないよう適切な保健指導を実施するとともに、事業主と協業し、運動プログラムへの参加者を促しメタボ予備軍である肥満者を減らす。また、機関誌で健康情報を発信し、加入者全体の健康意識を高め健康行動を促す。</p>
No.7	<p>後発医薬費の使用率は、国の目標に達成できた。</p> <p>➔ 使用率の増加は薬剤師の声掛け等がきっかけとなっていると想定し、かかりつけ薬局活用等の啓発を行う。</p>

基本的な考え方（任意）
<p>我が国は国民皆保険制度のもと、高い保健医療水準を誇り、世界有数の平均寿命となっている。しかしながら、医療技術の進歩や急激な高齢化などによる医療費の増加などの環境変化の中、医療保険制度を堅持し、将来にわたり持続可能なものとする事が求められてきた。</p> <p>このような状況に対応するため、平成18年6月に「医療制度改革関連法」が成立し、平成20年4月には、この改革の大きな柱の一つである「高齢者の医療の確保に関する法律」が施行され、医療保険者に対して、40歳以上75歳未満の被保険者を対象とする特定健康診査※1及び特定保健指導※2の実施が義務付けられた。当健保においても、平成20年3月に、特定健康診査及び特定保健指導の実施方法に関する基本的な事項、特定健康診査及び特定保健指導の実施並びにその成果に係る目標に関する基本的な事項について定めた「特定健康診査等実施計画」（第1期計画 計画期間：平成20年度～24年度）（第2期計画 計画期間：平成25年度～29年度）（第3期計画 計画期間：平成30年度～令和5年度）を策定し、事業を実施してきたところである。</p> <p>本計画は、第1期、第2期、第3期における特定健康診査及び特定保健指導の実施結果等を踏まえ、計画の見直しを行い、新たに第3期計画を策定するものである。</p> <p>※1 特定健康診査は、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドローム（内臓脂肪型症候群）に着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする者を的確に抽出するために行うもの</p> <p>※2 特定保健指導は、内臓脂肪型肥満に着目し、生活習慣を改善するための保健指導を行うことにより、対象者が自らの生活習慣における課題を認識して行動変容と自己管理を行うとともに健康的な生活を維持することができるようになることを通じて、糖尿病等の生活習慣病を予防することを目的とするもの</p> <p>「高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査及び特定保健指導の適切かつ有効な実施を図るための基本的な指針」より</p>

特定健診・特定保健指導の事業計画 【第3期データヘルス計画書 STEP3から自動反映】

1 事業名 健康情報ポータルサイトの運営

対応する健康課題番号

-



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：18～74、対象者分類：加入者全員
方法	登録閲覧状況のモニタリング 登録閲覧の促進 ・機関誌によるプロモーション ・データ更新時のお知らせメール ・事業所へのプロモーション
体制	委託先によるサイト運営、コンテンツ作成 ポータルサイトの管理体制確立 ポータルサイトからデータ出力可能

事業目標

健康ポータルからの情報発信により、個人の健康意識を向上させ健康行動に導く。

評価指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
アウトカム指標						
SSP登録率（現役社員）	90%	90%	90%	90%	90%	90%
SSP登録率（任継続退家族）	40%	40%	40%	40%	40%	40%
アウトプット指標						
広報誌によるプロモーション	100%	100%	100%	100%	100%	100%
コンテンツの追加の検討	1回	1回	1回	1回	1回	1回
利用推進チラシの配布	100%	100%	100%	100%	100%	100%

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
登録状況閲覧状況モニタリング 健康白書・疾病白書の掲載 機関誌に利用促進記事掲載 新規コンテンツの導入・検討	登録状況閲覧状況モニタリング 健康白書・疾病白書の掲載 機関誌に利用促進記事掲載 新規コンテンツの導入・検討	登録状況閲覧状況モニタリング 健康白書・疾病白書の掲載 機関誌に利用促進記事掲載 新規コンテンツの導入・検討
R9年度	R10年度	R11年度
登録状況閲覧状況モニタリング 健康白書・疾病白書の掲載 機関誌に利用促進記事掲載 新規コンテンツの導入・検討	登録状況閲覧状況モニタリング 健康白書・疾病白書の掲載 機関誌に利用促進記事掲載 新規コンテンツの導入・検討	登録状況閲覧状況モニタリング 健康白書・疾病白書の掲載 機関誌に利用促進記事掲載 新規コンテンツの導入・検討

2 事業名 特定健康診査（一般被保険者）

対応する健康課題番号

No.1



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：18～74、対象者分類：被保険者
方法	委託先による案内、実施促進、状況管理 ・個別にeメールで健診案内 ・未受診者フォローメール送付
体制	健診業務外部委託 ヘルプデスクによる受診サポート 健診予約状況実施状況を事業主と共有 未受診フォローの実施 ポータルサイトによる予約日時変更、健診結果フィードバック

事業目標

計画的な健診案内や未実施者フォロー、受診環境の整備により実施率向上を図る。

評価指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
アウトカム指標						
内臓脂肪症候群該当者割合	15%	15%	15%	15%	15%	15%
アウトプット指標						
特定健診実施率(40歳以上)	98%	98%	98%	98%	98%	98%
特定健診実施率(40歳未満)	98%	98%	98%	98%	98%	98%

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
計画立案と計画どおり健診案内 事業主との実施情報の共有 未実施者への再案内、受診勧奨 受け易さの検討	計画立案と計画どおり健診案内 事業主との実施情報の共有 未実施者への再案内、受診勧奨 受け易さの検討	計画立案と計画どおり健診案内 事業主との実施情報の共有 未実施者への再案内、受診勧奨 受け易さの検討
R9年度	R10年度	R11年度
計画立案と計画どおり健診案内 事業主との実施情報の共有 未実施者への再案内、受診勧奨 受け易さの検討	計画立案と計画どおり健診案内 事業主との実施情報の共有 未実施者への再案内、受診勧奨 受け易さの検討	計画立案と計画どおり健診案内 事業主との実施情報の共有 未実施者への再案内、受診勧奨 受け易さの検討

3 事業名 特定健康診査（任継・特退・被扶養者）

対応する健康課題番号 No.1



事業の概要		事業目標																											
対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：19～74、対象者分類：被扶養者/任意継続者/特例退職被保険者	受診方法の複数提供により受診機会を増やす。 計画的な受診勧奨により特定健診の実施率の向上を図る。 対象者の拡大により若年層の健康状態把握する。																											
方法	健診案内の発送、機関誌やWebサイトによるプロモーション 委託先による受診促進（はがき、チラシ、電話勧奨等）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>アウトカム指標</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>R10年度</th> <th>R11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内臓脂肪症候群該当者割合</td> <td>15%</td> <td>15%</td> <td>15%</td> <td>15%</td> <td>15%</td> <td>15%</td> </tr> </tbody> </table>							アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	内臓脂肪症候群該当者割合	15%	15%	15%	15%	15%	15%							
アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度																							
内臓脂肪症候群該当者割合	15%	15%	15%	15%	15%	15%																							
体制	健診業務外部委託 ヘルプデスクによる受診サポート 委託先による健診予約、実施状況管理 未予約者への予約勧奨 ポータルサイトによる健診結果フィードバック	<table border="1"> <thead> <tr> <th>アウトプット指標</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>R10年度</th> <th>R11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健診実施率（40歳以上）</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>80%</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>特定健診実施率（40歳未満）</td> <td>25%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> </tbody> </table>							アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	特定健診実施率（40歳以上）	80%	80%	80%	80%	80%	80%	特定健診実施率（40歳未満）	25%	25%	25%	25%	25%	25%
アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度																							
特定健診実施率（40歳以上）	80%	80%	80%	80%	80%	80%																							
特定健診実施率（40歳未満）	25%	25%	25%	25%	25%	25%																							
実施計画																													
R6年度	R7年度	R8年度																											
全対象者への健診案内の送付 ターゲットを絞った健診案内 受け易さの検討	全対象者への健診案内の送付 ターゲットを絞った健診案内 受け易さの検討	全対象者への健診案内の送付 ターゲットを絞った健診案内 受け易さの検討																											
R9年度	R10年度	R11年度																											
全対象者への健診案内の送付 ターゲットを絞った健診案内 受け易さの検討	全対象者への健診案内の送付 ターゲットを絞った健診案内 受け易さの検討	全対象者への健診案内の送付 ターゲットを絞った健診案内 受け易さの検討																											

4 事業名 定期健康診断

対応する健康課題番号 -



事業の概要		事業目標																				
対象	対象事業所：母体企業、性別：男女、年齢：19～74、対象者分類：被保険者	計画通りの健診案内や未実施者フォロー、受診環境の整備により、社員健診の実施率を上げ健保加入者の特定健診実施率の向上を狙う																				
方法	委託先による案内、実施促進、状況管理 ・個別にeメールで健診案内 ・未受診者フォローメール送付	<table border="1"> <thead> <tr> <th>アウトカム指標</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>R10年度</th> <th>R11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健康診査のアウトカムと同じ (アウトカムは設定されていません)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	特定健康診査のアウトカムと同じ (アウトカムは設定されていません)						
アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度																
特定健康診査のアウトカムと同じ (アウトカムは設定されていません)																						
体制	事業主が実施する健診を受託 健診業務外部委託 ヘルプデスクによる受診サポート 健診予約状況実施状況、健診結果を事業主と共有 未受診フォローの実施 ポータルサイトによる予約日時変更、健診結果フィードバック	<table border="1"> <thead> <tr> <th>アウトプット指標</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>R10年度</th> <th>R11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定健受診率</td> <td>98%</td> <td>98%</td> <td>98%</td> <td>98%</td> <td>98%</td> <td>98%</td> </tr> </tbody> </table>							アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	定健受診率	98%	98%	98%	98%	98%	98%
アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度																
定健受診率	98%	98%	98%	98%	98%	98%																
実施計画																						
R6年度	R7年度	R8年度																				
計画立案と計画どおり健診案内 事業主と受診情報の共有 未受診者への再案内、受診勧奨 受け易さの検討	計画立案と計画どおり健診案内 事業主と受診情報の共有 未受診者への再案内、受診勧奨 受け易さの検討	計画立案と計画どおり健診案内 事業主と受診情報の共有 未受診者への再案内、受診勧奨 受け易さの検討																				
R9年度	R10年度	R11年度																				
計画立案と計画どおり健診案内 事業主と受診情報の共有 未受診者への再案内、受診勧奨 受け易さの検討	計画立案と計画どおり健診案内 事業主と受診情報の共有 未受診者への再案内、受診勧奨 受け易さの検討	計画立案と計画どおり健診案内 事業主と受診情報の共有 未受診者への再案内、受診勧奨 受け易さの検討																				

5 事業名 特定保健指導（一般被保険者）

対応する健康課題番号 No.2



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：18～74、対象者分類：基準該当者
方法	委託会社を実施を依頼 個別にeメールにて初回面接案内 個別面接実施（ICTもしくは対面での面接） メール、電話等による継続支援、最終評価
体制	健保で受診結果より階層化した後、外部委託による実施 ICTもしくは事業所内に面接実施場所確保し実施 保健指導実施状況をシステムに取込、事業所へフィードバック

事業目標

・効果的な特定保健指導を実施し、対象者を減らす。
・効率的に特定保健指導を提供し、より多くの対象者へ特定保健指導を実施する。

アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
特定保健指導対象者率40歳以上	20%	20%	20%	20%	20%	20%
特定保健指導対象者率40歳未満	10%	10%	10%	10%	10%	10%
特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率	34%	34%	34%	34%	34%	34%
腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合	15%	15%	15%	15%	15%	15%
アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
初回面接実施率40歳以上	76.4%	76.4%	76.4%	76.4%	76.4%	76.4%
初回面接実施率40歳未満	76.4%	76.4%	76.4%	76.4%	76.4%	76.4%
実施率40歳以上	62.7%	62.7%	62.7%	62.7%	62.7%	62.7%
実施率40歳未満	62.7%	62.7%	62.7%	62.7%	62.7%	62.7%

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
・40歳未満対象者の実施を継続する・ICTの活用を継続する・委託先業者の評価と効果的な保健指導の検討・実施状況不良の事業所、対象区分への個別対策	・40歳未満対象者の実施を継続する・ICTの活用を継続する・委託先業者の評価と効果的な保健指導の検討・実施状況不良の事業所、対象区分への個別対策	・40歳未満対象者の実施を継続する・ICTの活用を継続する・委託先業者の評価と効果的な保健指導の検討・実施状況不良の事業所、対象区分への個別対策
R9年度	R10年度	R11年度
・40歳未満対象者の実施を継続する・ICTの活用を継続する・委託先業者の評価と効果的な保健指導の検討・実施状況不良の事業所、対象区分への個別対策	・40歳未満対象者の実施を継続する・ICTの活用を継続する・委託先業者の評価と効果的な保健指導の検討・実施状況不良の事業所、対象区分への個別対策	・40歳未満対象者の実施を継続する・ICTの活用を継続する・委託先業者の評価と効果的な保健指導の検討・実施状況不良の事業所、対象区分への個別対策

6 事業名 特定保健指導（任職・特退・被扶養者）

対応する健康課題番号 No.2



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：19～74、対象者分類：被保険者/任意継続者/特例退職被保険者
方法	委託会社を実施を依頼 個別に初回面接案内 個別面接実施（ICTもしくは対面での面接） メール、電話等による継続支援、最終評価
体制	健保で受診結果より階層化した後、外部委託による実施

事業目標

・効果的な特定保健指導を実施し、対象者を減らす。
・効率的に特定保健指導を提供し、より多くの対象者へ特定保健指導を実施する。

アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
特定保健指導対象者率40歳以上	10%	10%	10%	10%	10%	10%
特定保健指導対象者率40歳未満	5%	5%	5%	5%	5%	5%
特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率	34%	34%	34%	34%	34%	34%
腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合	5%	5%	5%	5%	5%	5%
アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
初回面接実施率40歳以上	55%	55%	55%	55%	55%	55%
初回面接実施率40歳未満	55%	55%	55%	55%	55%	55%
実施率40歳以上	50%	50%	50%	50%	50%	50%
実施率40歳未満	50%	50%	50%	50%	50%	50%

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
・40歳未満の実施を継続する・委託先業者の評価と効果的なプログラムの検討・電話等による受診勧奨	・40歳未満の実施を継続する・委託先業者の評価と効果的なプログラムの検討・電話等による受診勧奨	・40歳未満の実施を継続する・委託先業者の評価と効果的なプログラムの検討・電話等による受診勧奨
R9年度	R10年度	R11年度
・40歳未満の実施を継続する・委託先業者の評価と効果的なプログラムの検討・電話等による受診勧奨	・40歳未満の実施を継続する・委託先業者の評価と効果的なプログラムの検討・電話等による受診勧奨	・40歳未満の実施を継続する・委託先業者の評価と効果的なプログラムの検討・電話等による受診勧奨

達成しようとする目標／特定健康診査等の対象者数								
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
特定健康診査実施率	計画値 ※1	全体	23,100 / 25,400 = 90.9 %	23,100 / 25,400 = 90.9 %	23,100 / 25,400 = 90.9 %	23,100 / 25,400 = 90.9 %	23,100 / 25,400 = 90.9 %	
		被保険者	15,100 / 15,400 = 98.1 %	15,100 / 15,400 = 98.1 %	15,100 / 15,400 = 98.1 %	15,100 / 15,400 = 98.1 %	15,100 / 15,400 = 98.1 %	15,100 / 15,400 = 98.1 %
		被扶養者 ※3	8,000 / 10,000 = 80.0 %	8,000 / 10,000 = 80.0 %	8,000 / 10,000 = 80.0 %	8,000 / 10,000 = 80.0 %	8,000 / 10,000 = 80.0 %	8,000 / 10,000 = 80.0 %
	実績値 ※1	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被保険者	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被扶養者 ※3	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
特定保健指導実施率	計画値 ※2	全体	2,460 / 4,100 = 60.0 %	2,460 / 4,100 = 60.0 %	2,460 / 4,100 = 60.0 %	2,460 / 4,100 = 60.0 %	2,460 / 4,100 = 60.0 %	
		動機付け支援	1,260 / 2,100 = 60.0 %	1,260 / 2,100 = 60.0 %	1,260 / 2,100 = 60.0 %	1,260 / 2,100 = 60.0 %	1,260 / 2,100 = 60.0 %	1,260 / 2,100 = 60.0 %
		積極的支援	1,200 / 2,000 = 60.0 %	1,200 / 2,000 = 60.0 %	1,200 / 2,000 = 60.0 %	1,200 / 2,000 = 60.0 %	1,200 / 2,000 = 60.0 %	1,200 / 2,000 = 60.0 %
	実績値 ※2	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		動機付け支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		積極的支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %

※1) 特定健康診査の（実施者数）／（対象者数）

※2) 特定保健指導の（実施者数）／（対象者数）

※3) 特定健診の対象となる被扶養者数には、強制被扶養者、任意継続被扶養者、特例退職被扶養者、任意継続被保険者、特例退職被保険者を含めてください。

目標に対する考え方（任意）
-

特定健康診査等の実施方法（任意）
社員においては、特定健診項目を含む事業主健診を各社と当健保組合との健診契約に基づき健保が実施する。
任継・特退・被扶養者においては、健診委託先の提携健診機関にて、4月から翌年3月までに実施する。（健保負担）

個人情報の保護
当健保組合は、日本アイ・ビー・エム健康保険組合個人情報保護管理規程を遵守する。
また、健診及び保健指導を受託した業者についても、同様の取扱いをするとともに、業務によって知りえた情報については、守秘義務を徹底し、業務終了後も同様とする。
さらに、個人情報の管理（書類の紛失・盗難等）にも十分留意するものとし、これらを取り扱う者に対して、この内容の周知を図る。

特定健康診査等実施計画の公表・周知
本計画の周知は、高齢者の医療の確保に関する法律第19条3項「保険者は、特定健康診査等実施計画を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない」に基づき機関誌や当健保組合ホームページに掲載する。

その他（特定健康診査等実施計画の評価及び見直しの内容等）
-